

2019 年 6 月 18 日 全 17 頁

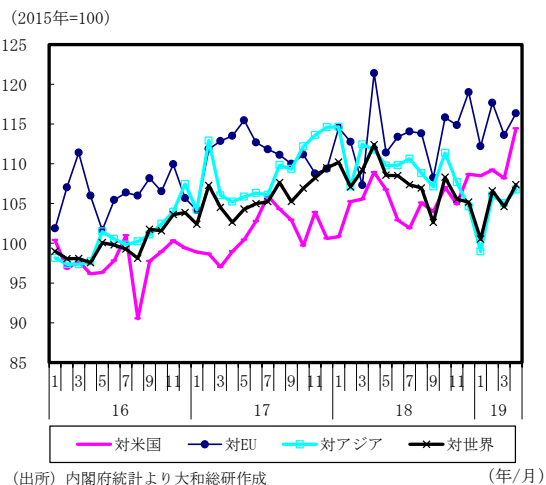
経済指標の要点（5/22～6/18 発表統計分）

経済調査部	研究員	渡邊 吾有子
	研究員	小林 若葉
	研究員	田村 続久
	シニアエコノミスト	小林 俊介
調査本部		斎藤 航

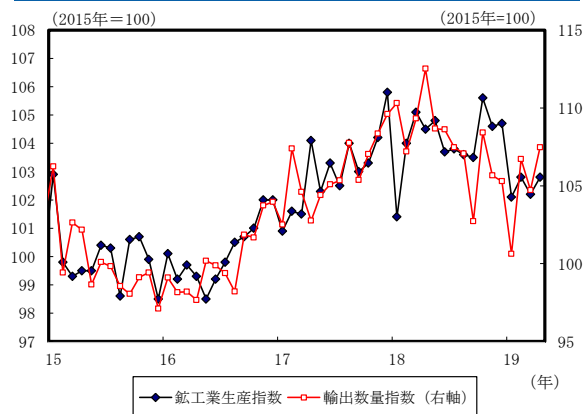
〔要約〕

- 【企業部門】4 月の輸出数量（季節調整値）は前月比+2.6%、鉱工業生産指数は同+0.6%といずれも 2 ヶ月ぶりに上昇した。他方、機械受注額は船舶・電力を除く民需で同+5.2%と 3 ヶ月連続で増加した。
- 【家計部門】4 月の実質消費支出（季節調整値）は前月比▲1.4%と 2 ヶ月ぶりに減少し、完全失業率（同）は前月差▲0.1%pt の 2.4%となった。就業者が減少し、非労働力人口が増加する形で失業率が低下しており、良い内容とはいえない。有効求人倍率（同）は 1.63 倍と 6 ヶ月連続で同水準となった。
- 【四半期指標】1-3 月期の実質 GDP 成長率（二次速報）は前期比年率+2.2%（前期比+0.6%）と、一次速報（前期比年率+2.1%、前期比+0.5%）から小幅に上方修正された。同時期の全産業（金融業、保険業除く）の売上高は前年比+3.0%、経常利益は同+10.3%であったが、製造業では 3 四半期連続で経常減益となった。
- 【注指標】今後発表される経済指標では、7 月 1 日発表予定の 6 月日銀短観に注目している。4-6 月期法人企業景気予測調査の「貴社の景況判断」BSI（季節調整値）では、大企業製造業は▲3.4%pt と 2 ヶ月連続で「下降」超となった一方で、大企業非製造業は+2.9%pt と、前期から景況感が改善した。他方、2019 年度の設備投資額は、前年度より控えめな計画になっている。6 月日銀短観でも慎重な設備投資計画が示される可能性があり、業況判断 DI と合わせて注目したい。

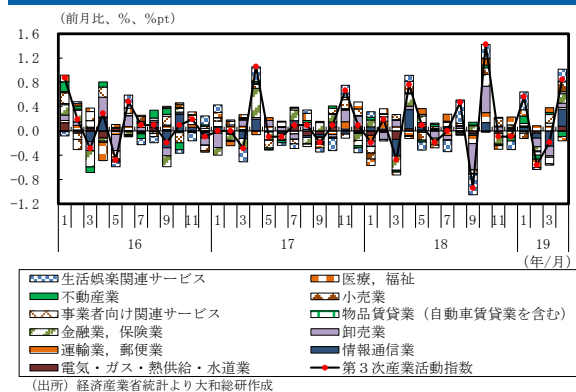
相手国・地域別輸出数量（内閣府による季節調整値）



鉱工業生産と輸出数量



第3次産業活動指数の要因分解

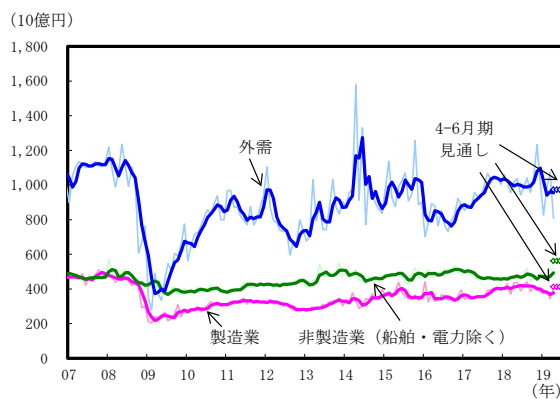


2019 年 4 月の貿易統計によると、輸出金額は前年比 ▲2.4%、輸入金額は同+6.5%であった。輸出数量（内閣府による季節調整値）は前月比+2.6%と 2 ヶ月ぶりに増加した。輸出数量は 2018 年春から 2019 年初めにかけて減少傾向にあったが、このところ下げ止まっている。地域別に見ると、4 月は米国向け（同+5.8%）、EU 向け（同+2.4%）、アジア向け（同+1.6%）、いずれも増加した。米国向けでは乗用車が全体を押し上げた。もっとも、米国内の自動車販売台数は既にピークアウトしているため、乗用車輸出は今後伸び悩む可能性がある。EU 向けでは前月に大幅に減少した電算機類（含周辺機器）の反動増が全体を押し上げた。アジア向けでは、鉄鋼が増加に寄与した。一部鉄鋼メーカーでは設備トラブルで 2018 年後半から減産を余儀なくされていたが、その影響が落ち着いたこともあって、アジア向け鉄鋼輸出が回復しつつある。先行きの輸出数量は、世界経済減速の影響を受けて再度緩やかに減少するとみている。5 月に再燃した米中貿易摩擦の影響には注意が必要である。

2019 年 4 月の鉱工業生産指数（季節調整値）は、前月比+0.6%と 2 ヶ月ぶりに上昇した。16 業種中 11 業種で上昇しており、自動車工業（同+3.1%）や生産用機械工業（同+5.2%）などが全体を押し上げた。自動車工業では普通乗用車などが上昇に寄与した。国内新車販売台数が 4 月に大幅に増加したことが影響したようだ。生産用機械工業では、フラットパネル・ディスプレイ製造装置などが上昇に寄与したが、基調としては低下傾向にある。出荷指数は同+1.8%と上昇した一方、在庫指数は横ばいだった。10 連休のゴールデンウィークに備えて在庫が積み増された可能性があったが、出荷が増加したこともあって在庫率は低下した。経済産業省による 5 月の生産の先行き試算値（計画のバイアスを補正した値、最頻値）は同+1.5%と増産が予測されている。だが、これには米中貿易摩擦の再燃の影響が十分に反映されていない可能性があり、先行きには注意が必要だ。

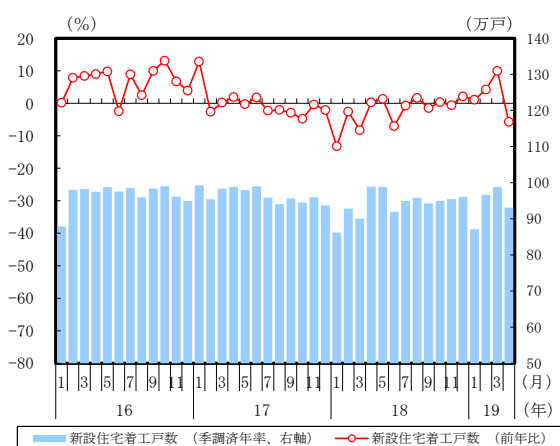
2019 年 4 月の第 3 次産業活動指数（季節調整値）は、前月比+0.8%と 3 ヶ月ぶりに上昇した。指数は 4 月に過去最高水準を更新するなど、上昇基調を維持している。経済産業省は「持ち直しの動きにあるが、一部に弱さがみられる」と基調判断を据え置いた。業種別に見ると、全 11 業種中 8 業種で上昇した。このうち、前月の大幅低下からの反動で上昇した「情報通信業」や、4 月末から始まったゴールデンウィークで旅行業・宿泊業等が好調だった「生活関連娯楽サービス」が全体を特に押し上げた。先行きの第 3 次産業活動指数は、上昇を続けるものの、そのペースがやや鈍化するとみている。就業者数や賃金がそれぞれ増加・上昇基調にあることは、内需に関連する「広義対個人サービス」や「非製造業依存型事業所向けサービス」の上昇を下支えするだろう。他方で、外需の影響を受けやすい「製造業依存型事業所向けサービス」は、世界経済が減速する中で弱い動きとなり、全体の押し下げに寄与すると見込まれる。

需要者別機械受注



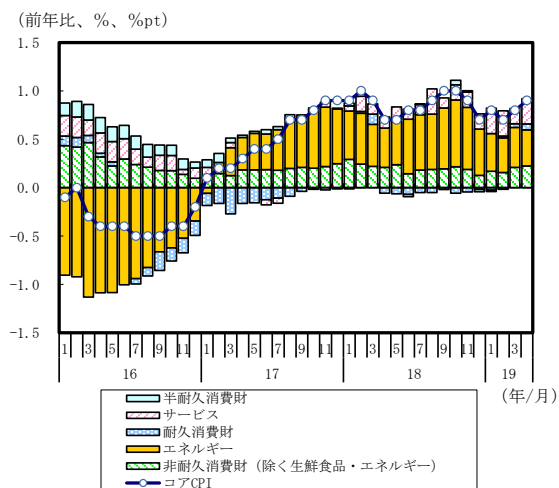
(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

新設住宅着工戸数



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解



(出所) 総務省統計より大和総研作成

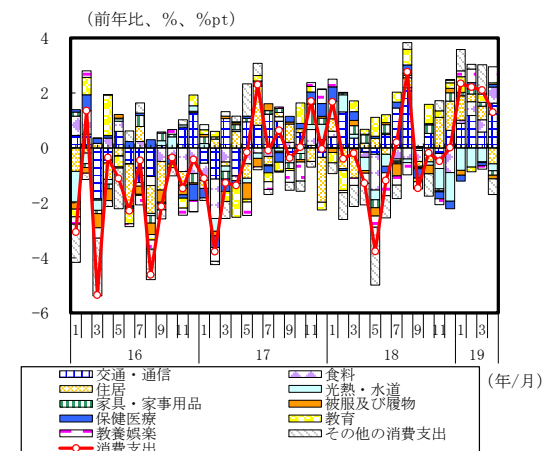
2019年4月の機械受注統計(季節調整値)によると、民需(船舶・電力を除く)は前月比+5.2%と3ヶ月連続で増加した。4-6月期の見通しは前期比+15.7%と大幅増が見込まれており、4月は堅調な滑り出しとなった。業種別では、製造業は前月比+16.3%と2ヶ月ぶりに増加した。17業種中9業種で増加し、大型受注のあった造船業(同+617.6%)や、はん用・生産用機械(同+15.5%)などが増加に寄与した。一方、非製造業(船舶・電力を除く)は同+1.2%と2ヶ月連続で増加した。特に運輸業・郵便業(同+9.0%)が3ヶ月連続で増加しており、人手不足に伴う省力化投資需要が底堅いようだ。製造業と外需の先行きについては、世界経済の減速により減少基調を辿るとみている。一方、相対的に内需の影響を強く受ける非製造業においては、省力化投資などの底堅い需要が期待されるため、全体では緩やかな減少にとどまるだろう。米中貿易摩擦の再燃を受けた受注のキャンセルや設備投資の手控えには注意が必要だ。

2019年4月の住宅着工戸数(季節調整済年率換算値)

は、93.1万戸となり、前月比▲5.8%と3ヶ月ぶりに減少した。利用関係別では、貸家が同▲7.5%、分譲住宅が同▲21.0%と減少した一方、持家は同+2.2%と増加した。貸家は金融庁のアパルトローンの監視強化の影響で減少基調にあり、2ヶ月連続で減少した。分譲マンションは同▲39.8%(季節調整は大和総研による)と大幅に減少したが、これは3月の大幅増からの反動減とみられる。先行きとしては、10月に消費増税が予定されているが、増税時に実施される住宅購入支援策により、駆け込み需要・反動減は抑制されると見込んでいる。過去2回の消費増税では、駆け込み需要が特に持家で発生し、増税の5ヶ月前まで着工数の大幅な増加が見られた。これを今回の消費増税に当てはめると、駆け込み需要は5月頃にかけて増加することになる。だが、持家の増加ペースは4月時点でも非常に緩やかであるため、今回の駆け込み需要・反動減は小規模にとどまるだろう。

2019年4月の全国コアCPI(生鮮食品を除く総合)は前年比+0.9%となり、前月(同+0.8%)から上昇率が小幅に拡大した。財・サービス別の寄与度の「変化」を見ると、サービスの押し上げ幅が拡大した一方で、耐久消費財、半耐久消費財、コア非耐久消費財の押し上げ幅は概ね横ばいであった。品目別に寄与度を見ると、「電気代」「都市ガス代」等のエネルギー関連のほか、「外国パック旅行費」「宿泊費」が物価の押し上げに寄与した。4月末に始まった10連休のゴールデンウィークで旅行需要が一時的に強まったためと考えられる。他方物価を主に押し下げた品目は、前月と同様「通信料(携帯電話)」「携帯電話機」等であった。全国コアCPIの先行きは、10連休による押し上げ効果が5月まで残る可能性があるものの、効果が剥落した後は前年比ゼロ%台半ばで推移するとみている。ただし、携帯電話通信料の値下げや幼児・高等教育無償化の影響の大きさ次第では全国コアCPIが前年比でゼロ%近傍まで低下する可能性がある。

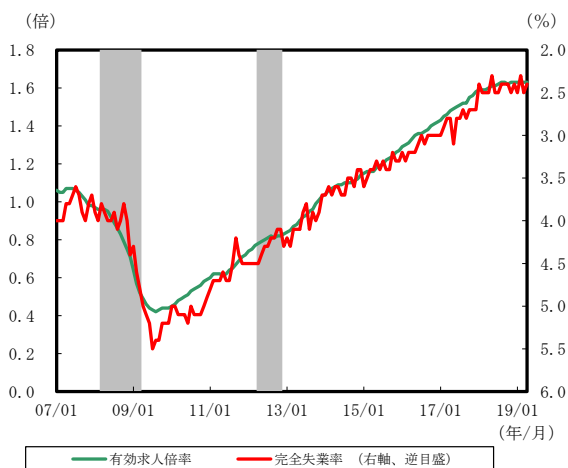
消費支出内訳（二人以上の世帯・実質）



(注) 2018年1月以降は変動調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

2019年4月の家計調査によると、実質消費支出（季節調整値）は前月比▲1.4%と2ヶ月ぶりに減少した。ぶれが大きい項目を除いた系列である実質消費支出（除く住居等）も同▲1.4%であった。消費の基調としては、2019年初めから弱い動きが見られる。実質消費支出の動きを費目別に見ると、10大費目中7費目で減少した。「教育」（同▲12.4%）、「その他の消費支出」（同▲3.9%）などが減少した。これらの費目では、前月に大きく増加していた私立大学の授業料や交際費が減少に転じており、反動減と考えてよいだろう。「教育」はもともとぶれの大きい項目であるが、このところは私立大学の授業料が教育費のかく乱要因となっている。一方、「教養娯楽」（同+5.8%）、「食料」（同+1.5%）は前月から増加した。「教養娯楽」ではパック旅行費や宿泊料が押し上げ要因となっており、「食料」では外食費が全体を押し上げている。10連休のゴールデンウィークで、関連消費が増加した可能性がある。

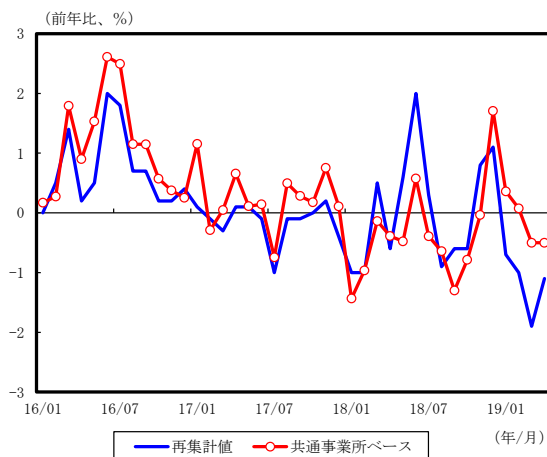
完全失業率と有効求人倍率



(注1) シャドローは景気後退期。
(注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
(出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2019年4月の完全失業率（季節調整値）は前月から0.1%pt低下し、2.4%となった。内訳を見ると、失業者数は前月差▲6万人と2ヶ月ぶりに減少し、就業者数も同▲30万人と3ヶ月ぶりに減少した。就業者数が失業者数を上回って減少しており、労働市場からの退出者（非労働力人口）が増加している。そのため4月の失業率の低下は良い内容とはいえない。他方、有効求人倍率（同）は1.63倍と6ヶ月連続で同水準となり、正社員においても1.16倍と前月から横ばいだった。今後、失業率と有効求人倍率はいずれも概ね横ばい圏で推移するとみている。有効求人倍率に先行する新規求人倍率は4月に2.48倍へ上昇したものの、これまで増加傾向にあった求人数が2019年に入って緩やかながらも減少している点には注意が必要である。米中貿易摩擦の再燃で経済の先行き不透明感が急速に強まっており、企業の収益環境の悪化につながれば、労働需要が一段と弱まって失業率が上昇したり、有効求人倍率が低下したりする可能性がある。

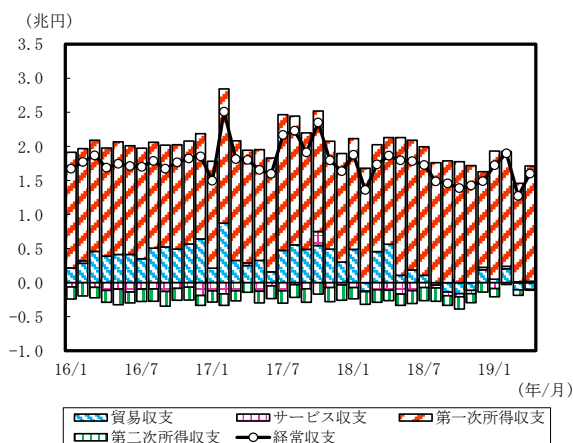
実質賃金



(注) 共通事業所ベースは大和総研による推計値。
(出所) 厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

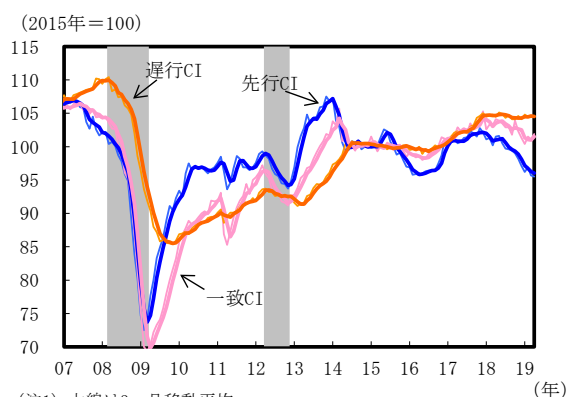
2019年4月の毎月勤労統計（速報値）によると、現金給与総額は前年比▲0.1%と4ヶ月連続で減少した。一方、当月分・前年同月分ともに調査対象となった事業所（共通事業所）ベースでは同+0.5%と、前月からプラス幅がやや拡大した。内訳を見ると、所定外給与は同▲1.7%、特別給与は同▲1.4%とそれぞれ減少したものの、所定内給与は同+0.7%と小幅なプラスを維持している。現金給与総額を就業形態別に見ると、一般労働者は同+0.4%、パートタイム労働者は同+0.5%と、いずれも増加した。実質賃金（共通事業所ベース、大和総研試算）は同▲0.5%と前月と同水準だった。現金給与総額の先行きについては、前年比で横ばい圏にとどまるとみている。2019年春闘では、定昇込みの賃上げ率は前年からほぼ横ばいで着地する可能性が高い。また、企業収益が足元で頭打ちとなっており、2018年のような特別給与の増加は期待しにくいだろう。

経常収支の推移



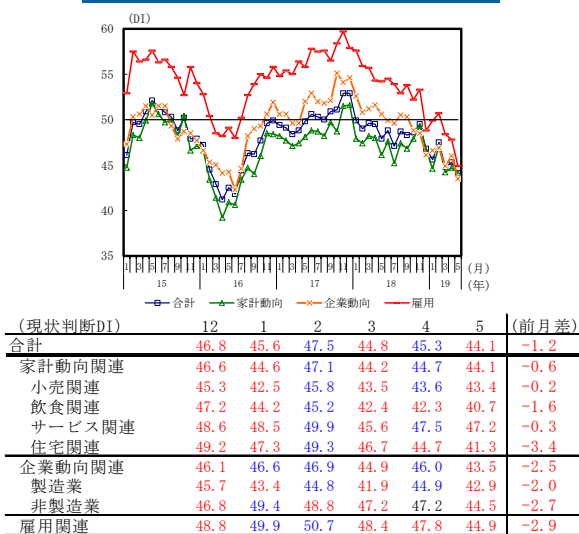
(注) 季節調整値。
(出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成

景気動向指数の推移



(注1) 太線は3ヶ月移動平均。
(注2) シェードは景気後退期。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー指数の推移



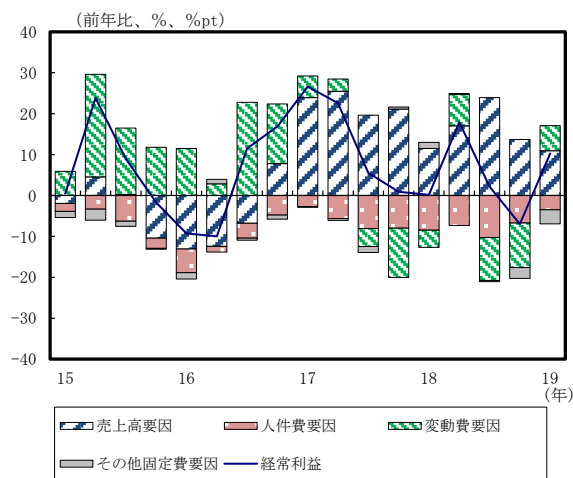
(注) 季節調整値。前月と比較して、上昇は青色、横ばいは黒色、低下は赤色。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2019年4月の国際収支統計(季節調整値)によると、経常収支は1兆6,001億円の黒字であった。黒字幅は前月から3,291億円拡大している。主に第一次所得収支が改善したためで、第一次所得収支の黒字幅は2,468億円拡大して1兆6,929億円となった。前月に大幅に減少した直接投資収益の反動増が寄与した。他方、貿易収支は▲990億円と2ヶ月連続で赤字となり、サービス収支は192億円と3ヶ月連続で黒字となった。後者については、知的財産権等使用料等を含む「その他サービス」の赤字幅縮小などが黒字幅を拡大させた。経常収支の先行きは、黒字幅が緩やかに縮小するとみている。世界経済の減速によって輸出が緩やかに減少するとみられることから、貿易収支は小幅の黒字もしくは赤字での推移が見込まれる。第一次所得収支についても、世界経済の減速に伴い対外資産からの利子や配当が減少し、黒字幅が縮小する可能性がある。

2019年4月の景気動向指数によると、一致CIは前月差+0.8ptと2ヶ月ぶりに上昇した。内訳を見ると、耐久消費財出荷指数(前月差寄与度+0.52pt)、商業販売額(卸売業)(同+0.20pt)、投資財出荷指数(除輸送機械)(同+0.18pt)等が上昇に寄与した。耐久消費財出荷指数が上昇した背景には、国内の新車販売台数が大幅に増加したことがある。内閣府は基調判断を「悪化を示している」に据え置いたが、4月の一致CIは3ヶ月後方移動平均で6ヶ月ぶりに上昇に転じている。仮に、5月の一致CIが前月から0.8pt以上上昇すると、基調判断は「下げ止まり」に上方修正されることになる。ただし、5月に再燃した米中貿易摩擦の影響が今後顕在化し、輸出の減少を通じて出荷や生産関連の指数が一段と低下する可能性がある点には注意が必要だ。他方、先行CIは前月差▲0.2ptと2ヶ月連続で下降した。新設住宅着工床面積(前月差寄与度▲0.49pt)、鉱工業用生産財在庫率指数(同▲0.33pt)が下降に寄与する一方で、最終需要財在庫率指数(同+0.64pt)は上昇に寄与した。

2019年5月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)によると、現状判断DIは44.1と2ヶ月ぶりに低下した。内訳を見ると、家計動向関連DIは前月差▲0.6pt、企業動向関連DIは同▲2.5pt、雇用関連DIは同▲2.9ptといずれも低下した。コメントを見ると、10連休明けに消費や生産が落ち込んだことや、米中貿易摩擦の再燃などが影響したようだ。また家計関連DIでは、10連休中の業績が好調だったとの声が聞かれた半面、連休明けの業績は振るわなかったとの指摘も見られた。企業関連DIでは、連休により稼働日数が減少した影響や、国内外の景気先行き懸念を受けた企業活動縮小の動きが下押し要因となった。雇用関連DIでは、人手不足が続いているものの、ここきて製造業の景気が少し低迷気味で、求人募集広告を掲載する企業が少なくなっているとのコメントが見られた。他方、先行き判断DIは消費増税を控えた節約志向の強まりや、世界経済の先行き懸念などから、前月差▲2.8ptと4ヶ月連続で低下した。

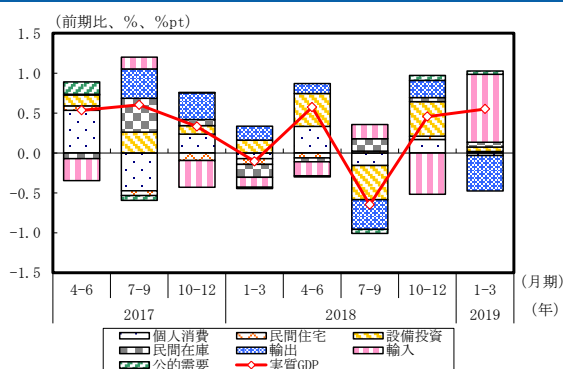
経常利益の要因分解



(出所) 財務省統計より大和総研作成

2019 年 1-3 月期の法人企業統計によると、全産業（金融業、保険業除く）の売上高は前年比+3.0%、経常利益は同+10.3%であった。業種別に見ると、製造業の売上高は同+1.1%と 9 四半期連続で増収だった一方、経常利益は同▲6.3%と 3 四半期連続で減益だった。世界経済が減速する中、売上高は前年比で増加を維持したものの、1-3 月期に見られた原油価格の上昇など投入コストの増加が利益を圧迫した。非製造業は売上高が同+3.7%、経常利益も同+18.4%と増収増益となった。ただし、非製造業の経常利益は「純粋持株会社」の大幅増益（同+251.2%）という特殊要因で押し上げられており、それを除いた経常利益は同+3.4%にとどまる。全産業（金融業、保険業除く）の設備投資（ソフトウェア除く）は前年比+6.9%と 10 四半期連続で増加した。業種別に見ると、製造業は前期比▲1.7%、非製造業は同+2.8%であった。設備投資は堅調な企業収益と低金利環境に支えられて増加傾向にあるが、外需の影響を受けやすい製造業とそうでない非製造業で明暗が分かれた。企業収益を取り巻く環境は、今後ますます厳しくなるだろう。米国による対中関税第 4 弾が発動されれば、日本から中国へ輸出される電子部品や資本財を中心に大きな影響を受ける恐れがある。また、国内においても人件費などのコスト上昇が企業収益を圧迫している。他方、設備投資については、人手不足に対応した省人化投資や、IoT、AI への対応などを背景に、緩やかながらも増加基調を維持するだろう。

実質GDPと需要項目別寄与度の推移（季節調整済み前期比）



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2019 年 1-3 月期の実質 GDP 成長率（二次速報）は前期比年率+2.2%（前期比+0.6%）と、一次速報（前期比年率+2.1%、前期比+0.5%）から小幅に上方修正された。上方修正の主因は、法人企業統計の結果を受けた民間企業設備の上方修正（前期比▲0.3%→同+0.3%）である。これに関連して、形態別総固定資本形成の推移を確認すると、「(住宅を除く)建物・構築物(同+3.2%)」の著しい増加が目立つ。他方、一次速報で反映されていなかった直近の基礎統計を受け、民間住宅(同+1.1%→同+0.6%)と公的固定資本形成(同+1.5%→同+1.2%)は小幅に下方修正された。全体の成長率こそ高いものの、一次速報と同様に、中身は必ずしも芳しくない。輸入の減少に伴う「外需」の寄与が今回の成長の大宗を占める。「内需」の寄与度も辛うじてプラスだが、在庫要因を除けばゼロだ。そして内需を牽引する項目を確認すると、民間住宅（消費増税前の駆け込み）や公的固定資本形成（防災・減災対策）など、一時的な特殊要因を背景にしているとみられるものが並ぶ。輸出の停滞と消費の一進一退が続く限り、在庫調整の圧力も加わり、日本経済は実態として当面、潜在成長率を下回るほぼゼロ成長の低空飛行を続ける公算が大きい。

主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期		単位	前回
2019	6	19	貿易統計	輸出金額	5月	前年比	%	▲ 2.4
		21	消費者物価指数	全国コアCPI	5月	前年比	%	0.9
			労働力調査	失業率	5月	季節調整値	%	2.4
		28	一般職業紹介状況	有効求人倍率	5月	季節調整値	倍	1.63
			鉱工業指数	鉱工業生産指数	5月	季節調整値前月比	%	0.6
			住宅着工統計	新設住宅着工戸数	5月	季節調整値年率	万戸	93.1
	7	1	日銀短観	大企業製造業業況判断DI	6月		%ポイント	12
				設備投資計画(全規模全産業)	2019年度	前年度比	%	▲ 2.8
		5	家計調査	実質消費支出	5月	変動調整値前年比	%	1.3
			景気動向指数	一致CI	5月		ポイント	101.9
			国際収支	経常収支	5月		億円	17,074
		8	機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	5月	季節調整値前月比	%	5.2
			景気ウォッチャー調査	現状判断DI	6月	季節調整値	ポイント	44.1
		9	毎月勤労統計	現金給与総額(共通事業所ベース)	5月	前年比	%	0.5
		11	第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	5月	季節調整値前月比	%	0.8

(出所)各種資料より大和総研作成

6 月日銀短観では米中貿易摩擦激化による業況の悪化が見られるか

今後発表される経済指標では、7 月 1 日発表予定の 6 月日銀短観に注目している。

3 月日銀短観では、大企業製造業の業況判断 DI（最近）は+12%pt（前回：+19%pt）、大企業非製造業では+21%pt（前回：+24%pt）といずれも前回から悪化し、コンセンサスを下回った。景況感の悪化は主に中国向け輸出の大幅な減少と原油価格の再上昇にあったとみられる。このうち原油価格は 4 月下旬から下落傾向にあるが、5 月に再燃した米中貿易摩擦は輸出をさらに下押しする可能性がある。そのため 6 月日銀短観では、大企業製造業の景況感の一段の悪化が予想される。一方、大企業非製造業については、原油価格の下落に伴う交易条件の改善や大型連休特需などが景況感をわずかに改善させる可能性があるが、企業の雇用には若干の慎重姿勢が見られ始めていることや、家計の消費マインドの冷え込みは懸念材料である。

6 月日銀短観の結果を見通す上で参考になる 4-6 月期の内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」を見ると、大企業製造業では「貴社の景況判断」BSI（「景況」が前期と比べて「上昇」と回答した企業の割合から「下降」と回答した割合を差し引いた指数）は季節調整値（内閣府が試算した参考値）で▲3.4%pt と 2 四半期連続で「下降」超となった。中国をはじめとする世界経済の減速に加え、米中貿易摩擦の事業活動への懸念が背景にあるとみられる。一方、大企業非製造業は+2.9%pt（前回：+0.5%pt）と、前期から景況感が改善した。

同調査の 2019 年度の設備投資額（ソフトウェアを除く、土地を含む）は、大企業製造業は前年度比+17.2%、大企業非製造業は同+10.0%と見込まれている。2018 年 4-6 月期の調査では、2018 年度が大企業製造業で同+23.4%、大企業非製造業で同+13.9%と見込まれていたため、2019 年度は前年度より控えめな計画になっている。6 月日銀短観でも慎重な設備投資計画が示される可能性があり、業況判断 DI と合わせて注目したい。

主要統計計数表

月次統計										
			単位	2018/12	2019/01	2019/02	2019/03	2019/04	2019/05	
鉱工業指数	生産	季調値	2015年＝100	104.7	102.1	102.8	102.2	102.8	－	
		前月比	%	0.1	▲ 2.5	0.7	▲ 0.6	0.6	－	
	出荷	季調値	2015年＝100	103.1	100.6	102.2	100.9	102.7	－	
		前月比	%	0.3	▲ 2.4	1.6	▲ 1.3	1.8	－	
	在庫	季調値	2015年＝100	102.9	102.0	102.4	103.8	103.8	－	
		前月比	%	1.3	▲ 0.9	0.4	1.4	0.0	－	
	在庫率	季調値	2015年＝100	107.2	105.0	105.5	107.2	104.6	－	
		前月比	%	2.6	▲ 2.1	0.5	1.6	▲ 2.4	－	
第3次産業活動指数			季調値	2010年＝100	106.6	107.2	106.6	106.4	107.3	－
			前月比	%	▲ 0.1	0.6	▲ 0.6	▲ 0.2	0.8	－
全産業活動指数			季調値	2010年＝100	106.2	106.2	106.0	105.6	－	－
			前月比	%	▲ 0.1	0.0	▲ 0.2	▲ 0.4	－	－
機械受注	民需(船舶・電力を除く)		前月比	%	▲ 0.3	▲ 5.4	1.8	3.8	5.2	－
住宅着工統計	新設住宅着工戸数		前年比	%	2.1	1.1	4.2	10.0	▲ 5.7	－
			季調値年率	万戸	96.1	87.2	96.7	98.9	93.1	－
貿易統計	貿易収支	原系列	10億円	▲ 55.7	▲ 1417.7	331.6	522.7	56.8	－	
	通関輸出額	前年比	%	▲ 3.9	▲ 8.4	▲ 1.2	▲ 2.4	▲ 2.4	－	
	輸出数量指数	前年比	%	▲ 5.8	▲ 9.0	▲ 0.6	▲ 5.6	▲ 4.3	－	
	輸出価格指数	前年比	%	2.0	0.7	▲ 0.6	3.4	2.0	－	
	通関輸入額	前年比	%	1.9	▲ 0.8	▲ 6.5	1.2	6.5	－	
家計調査	実質消費支出 全世帯	前年比	%	0.1	2.0	1.7	2.1	1.3	－	
	実質消費支出 勤労者世帯	前年比	%	▲ 2.5	1.7	3.4	3.6	▲ 0.3	－	
商業販売統計	小売業販売額	前年比	%	1.3	0.6	0.6	1.0	0.4	－	
	百貨店・スーパー 販売額	前年比	%	▲ 0.5	▲ 3.0	▲ 1.5	1.0	▲ 1.4	－	
消費総合指数 実質			季調値	2011年＝100	103.6	104.6	104.4	104.5	106.2	－
毎月勤労統計	現金給与総額(事業所規模5人以上)	前年比	%	2.0	0.6	0.3	0.1	0.5	－	
	所定内給与(事業所規模5人以上)	前年比	%	0.6	0.7	0.9	0.5	0.7	－	
労働力調査	完全失業率	季調値	%	2.4	2.5	2.3	2.5	2.4	－	
一般職業紹介状況	有効求人倍率	季調値	倍率	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	－	
	新規求人倍率	季調値	倍率	2.40	2.48	2.50	2.42	2.48	－	
消費者物価指数	全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	0.7	0.8	0.7	0.8	0.9	－	
	東京都都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	0.9	1.1	1.1	1.1	1.3	1.1	
国内企業物価指数			前年比	%	1.5	0.6	0.9	1.3	1.3	0.7
景気動向指数	先行指数 CI	－	2015年＝100	97.1	96.2	96.9	95.7	95.5	－	
	一致指数 CI	－	2015年＝100	101.3	100.4	101.5	101.1	101.9	－	
	遅行指数 CI	－	2015年＝100	104.1	104.8	104.5	104.5	104.6	－	
景気ウォッチャー指数	現状判断DI	季調値	%ポイント	46.8	45.6	47.5	44.8	45.3	44.1	
	先行き判断DI	季調値	%ポイント	47.9	49.4	48.9	48.6	48.4	45.6	

(注1) 家計調査は、調査方法の変更による影響を調整した推計値(変動調整値)。

(注2) 毎月勤労統計は共通事業所ベース。

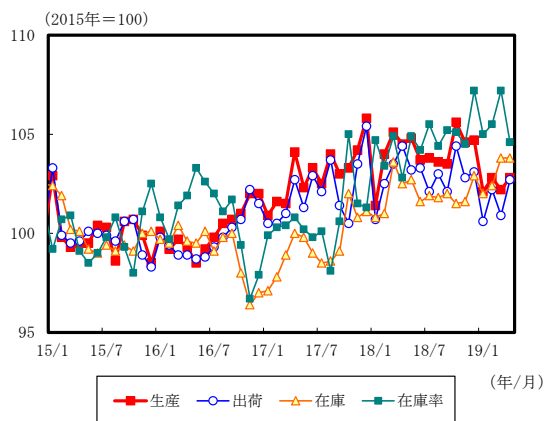
(出所) 経済産業省、内閣府、国土交通省、財務省、総務省、厚生労働省、日本銀行より大和総研作成

四半期統計

				単位	2018/06	2018/09	2018/12	2019/03
GDP	実質GDP		前期比	%	0.6	▲ 0.6	0.5	0.6
			前期比年率	%	2.3	▲ 2.6	1.8	2.2
		民間最終消費支出	前期比	%	0.6	▲ 0.3	0.3	▲ 0.1
		民間住宅	前期比	%	▲ 2.0	0.8	1.4	0.6
		民間企業設備	前期比	%	2.6	▲ 2.6	2.7	0.3
		民間在庫変動	前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.0	0.2	0.1	0.1
		政府最終消費支出	前期比	%	0.1	0.2	0.7	▲ 0.1
		公的固定資本形成	前期比	%	▲ 0.7	▲ 2.0	▲ 1.5	1.2
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	0.7	▲ 2.0	1.2	▲ 2.4
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	1.0	▲ 1.0	3.0	▲ 4.6
		内需	前期比寄与度	%ポイント	0.6	▲ 0.5	0.8	0.1
		外需	前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.3	0.4
		名目GDP	前期比	%	0.3	▲ 0.6	0.5	0.8
			前期比年率	%	1.4	▲ 2.6	2.0	3.4
	GDPデフレーター		前年比	%	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.3	0.1
	法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	5.1	6.0	3.7	3.0
経常利益(全規模、金融保険業を除く)		前年比	%	17.9	2.2	▲ 7.0	10.3	
設備投資		前年比	%	14.0	2.5	5.5	6.9	
(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)		前期比	%	6.8	▲ 4.7	3.9	1.1	
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	21	19	19	12
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	24	22	24	21
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	14	14	14	6
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	8	10	11	12
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 4	▲ 4	▲ 4	▲ 2
	雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 21	▲ 23	▲ 23	▲ 23

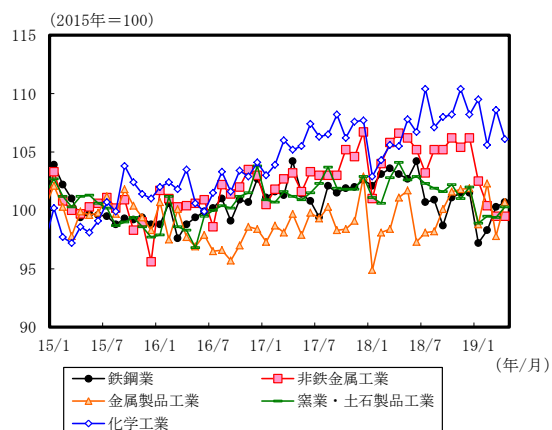
生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



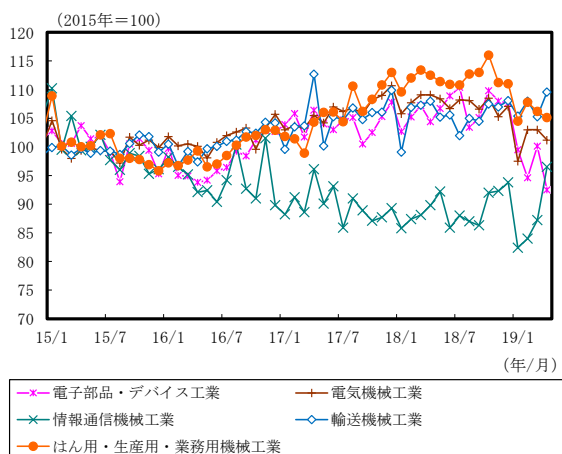
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



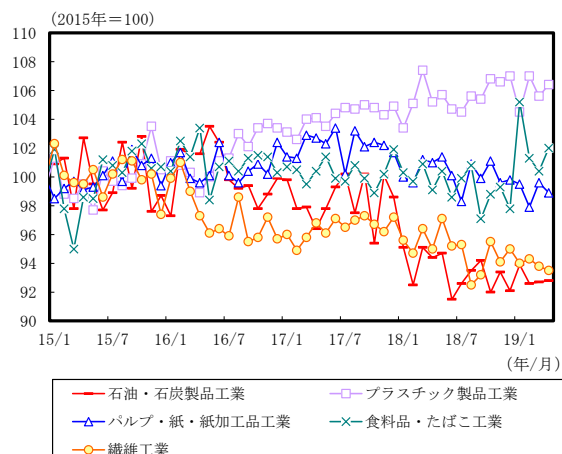
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



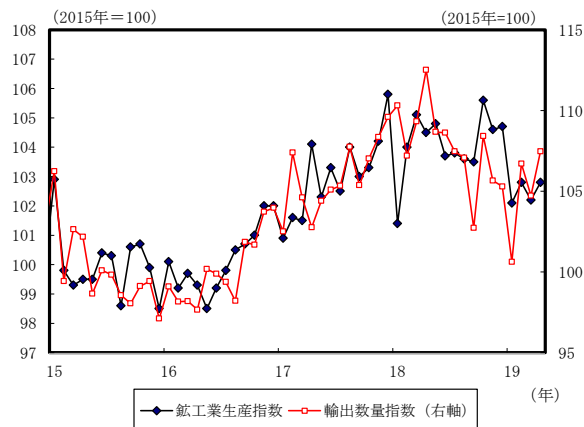
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



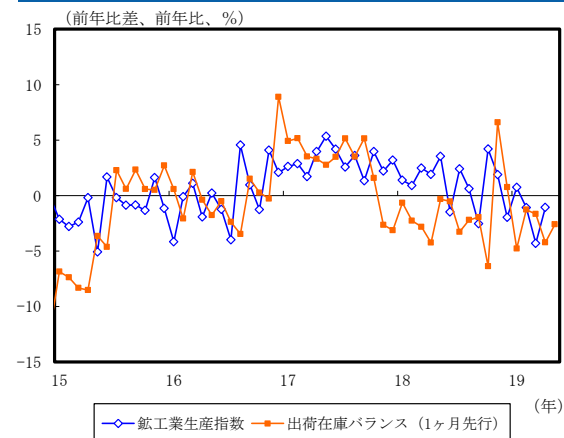
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

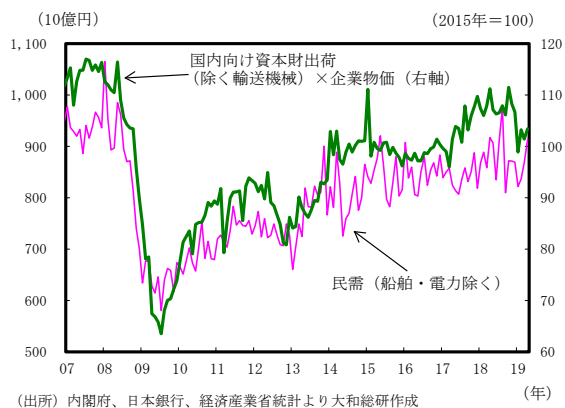
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



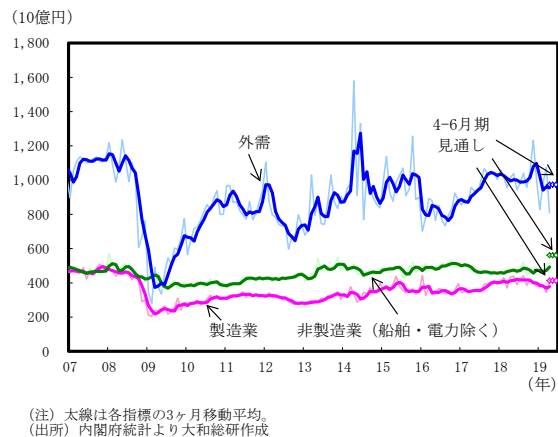
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

設備

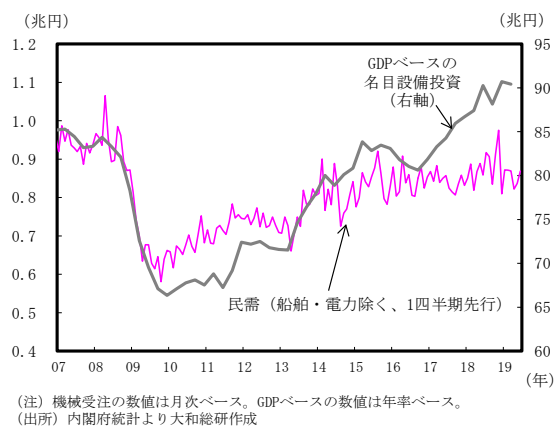
機械受注と資本財出荷



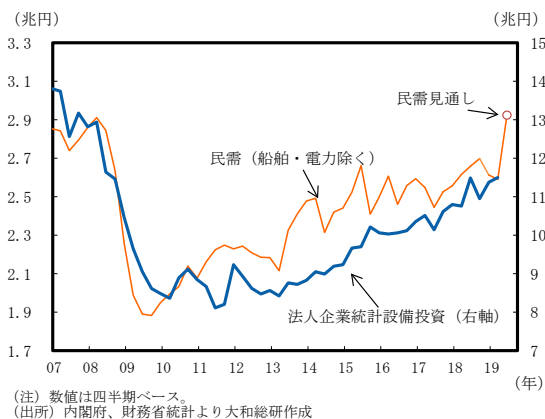
需要者別機械受注



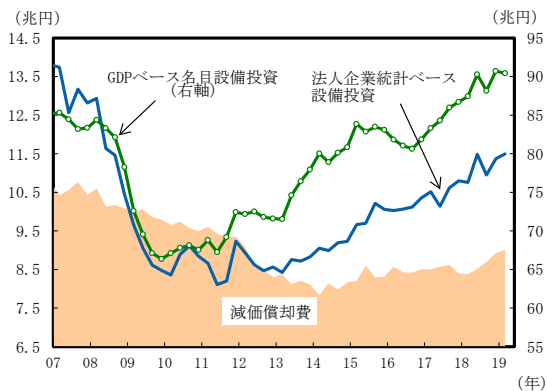
GDPベースの名目設備投資と機械受注



機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資



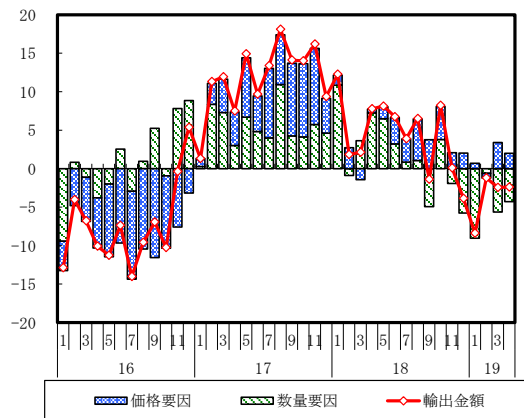
設備投資と減価償却費



貿易

輸出の要因分解

(前年比、%、%pt)

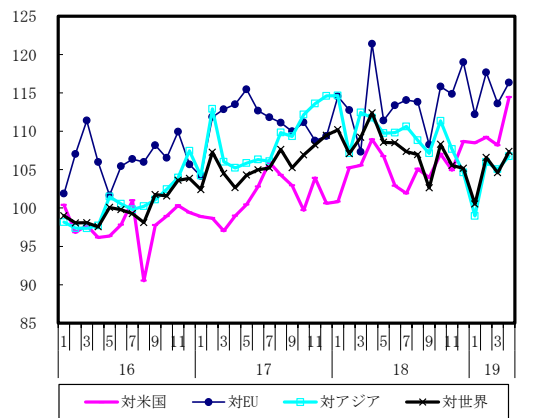


(出所) 財務省統計より大和総研作成

(年/月)

相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)

(2015年=100)

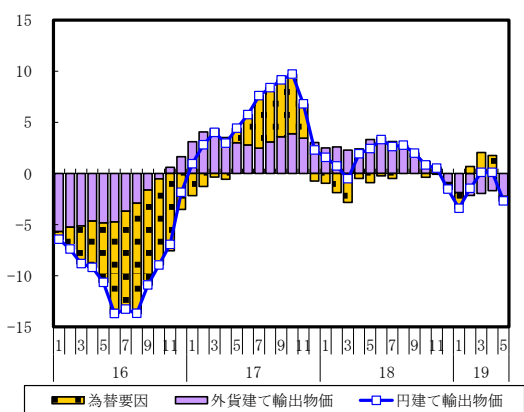


(出所) 内閣府統計より大和総研作成

(年/月)

輸出物価の要因分解

(前年比、%、%pt)

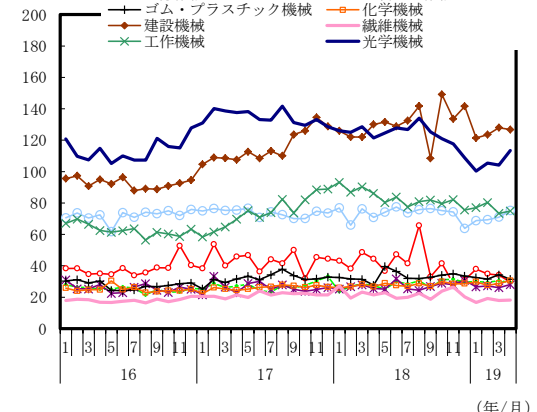


(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

(年/月)

一般機械工業 輸出内訳

(10億円)



(注) 季節調整は大和総研。

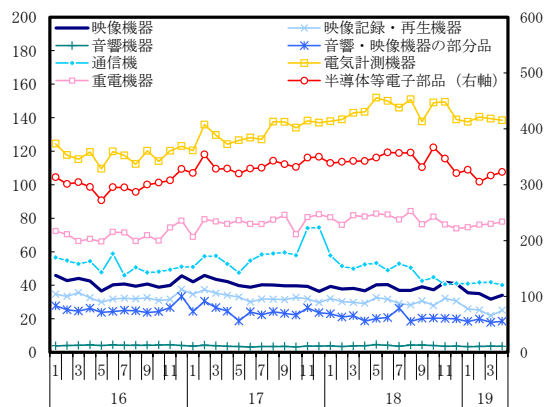
(出所) 財務省統計より大和総研作成

(年/月)

電気機械工業 輸出内訳

(10億円)

(10億円)



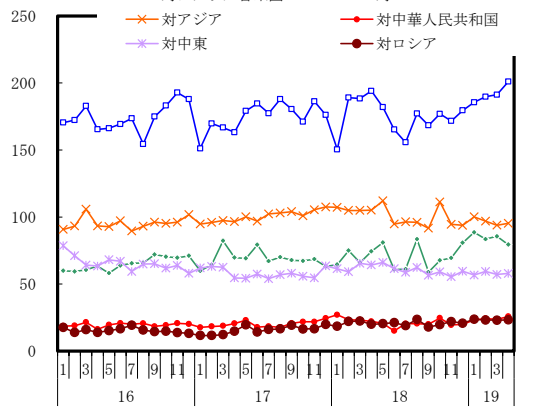
(注) 季節調整は大和総研。

(出所) 財務省統計より大和総研作成

(年/月)

相手国・地域別自動車輸出台数

(年率、万台)



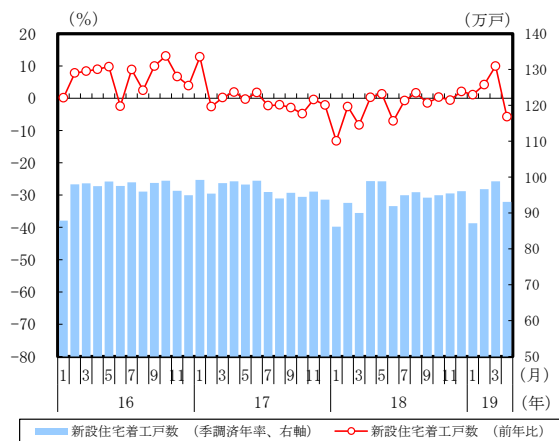
(注) 季節調整は大和総研。

(出所) 財務省統計より大和総研作成

(年/月)

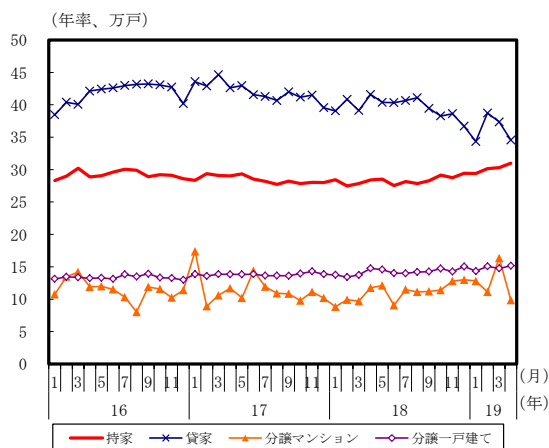
住宅

新設住宅着工戸数



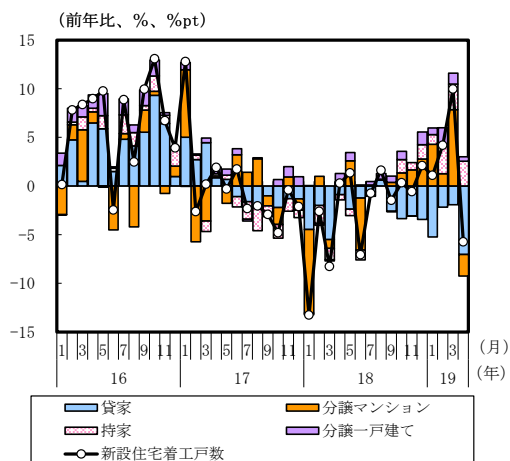
（出所）国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移



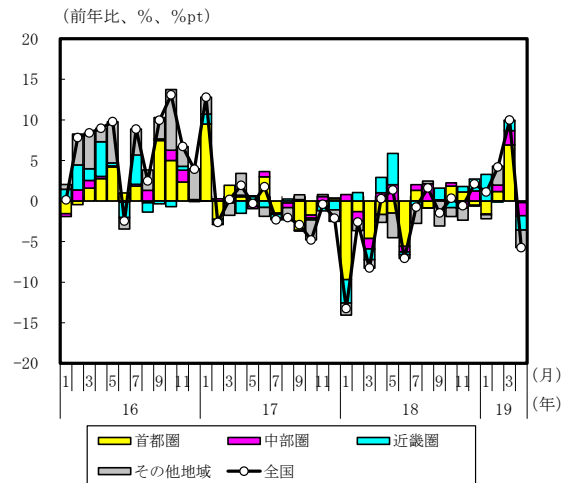
（注1）季節調整値（年率換算）。
（注2）分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
（出所）国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



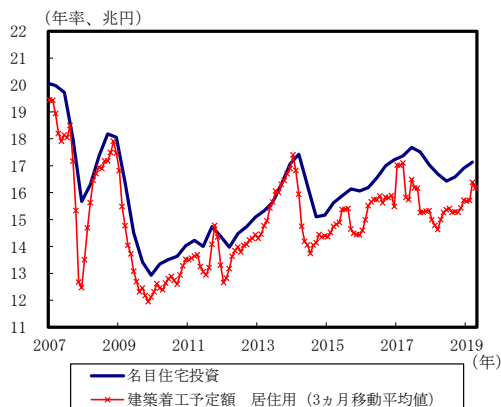
（出所）国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



（出所）国土交通省統計より大和総研作成

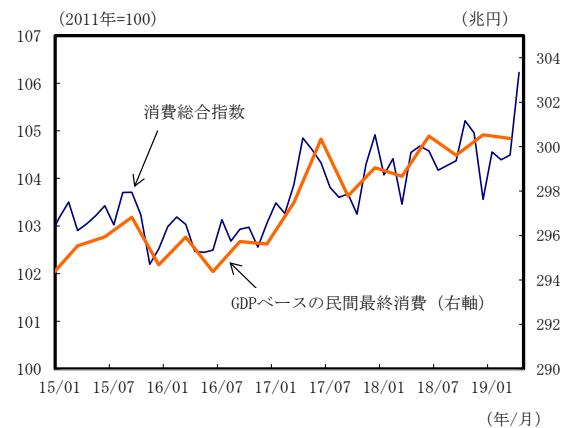
名目住宅投資と建築着工予定額



（注）建築着工予定額の季節調整は大和総研。
（出所）内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

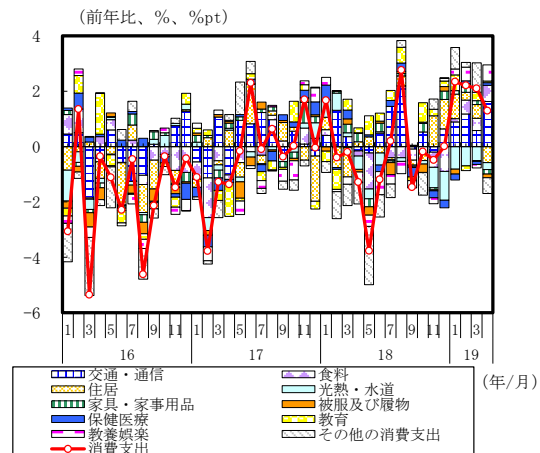
消費

消費総合指数とGDPベースの消費

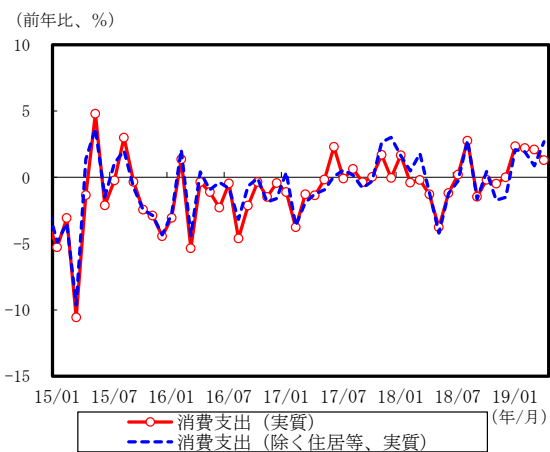


(出所) 内閣府統計より大和総研作成

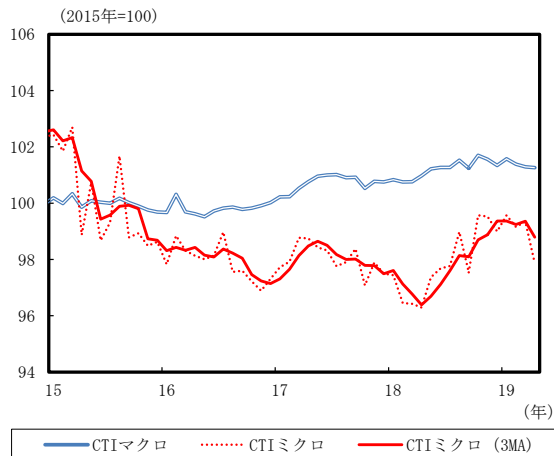
消費支出内訳 (二人以上の世帯・実質)

(注) 2018年1月以降は変動調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

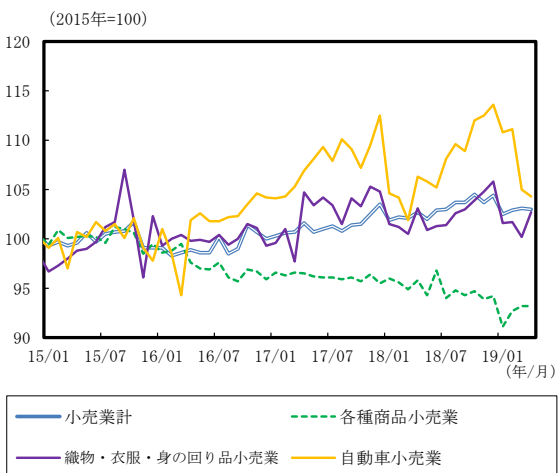
消費支出 (除く住居等)

(注) 2018年1月以降は変動調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費動向指数(CTI)の推移

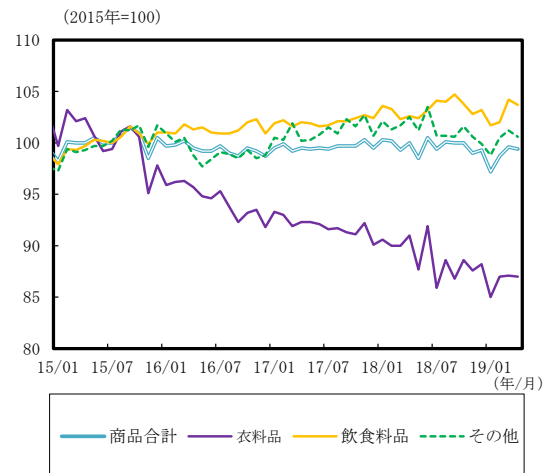
(注) CTIミクロは2人以上世帯の季節調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

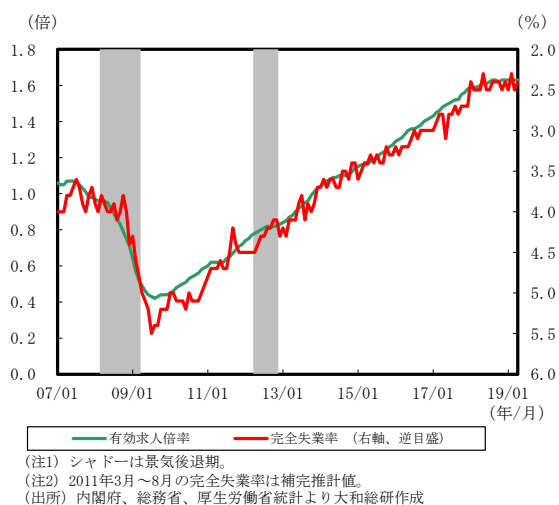
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



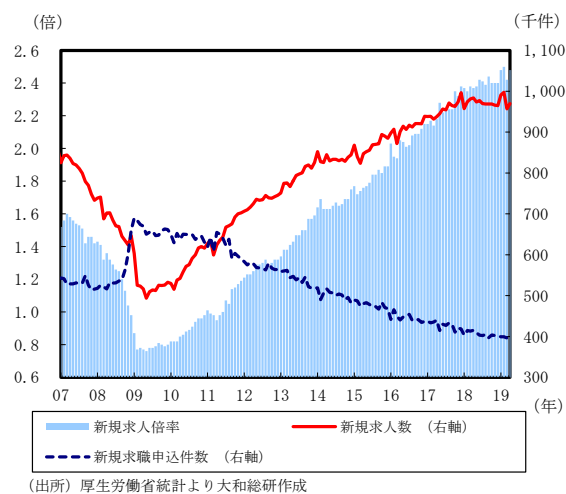
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

雇用・賃金

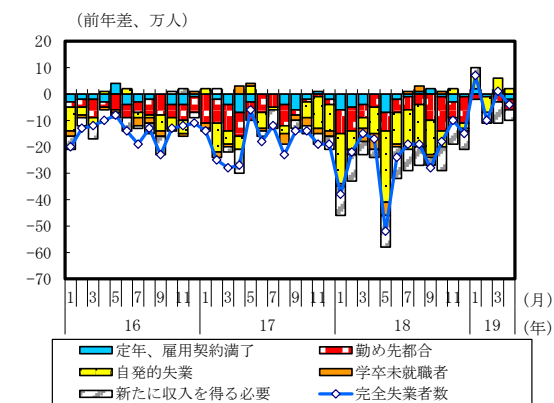
完全失業率と有効求人倍率



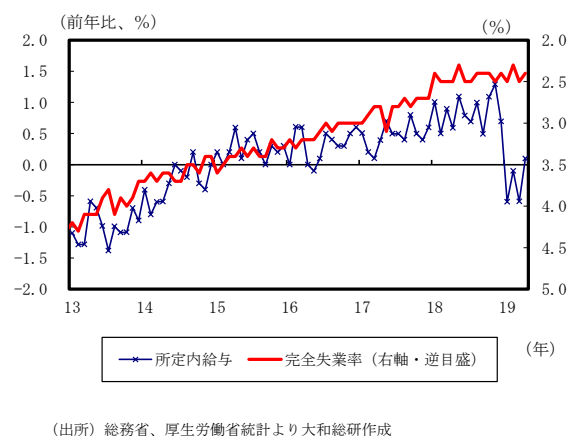
新規求人倍率



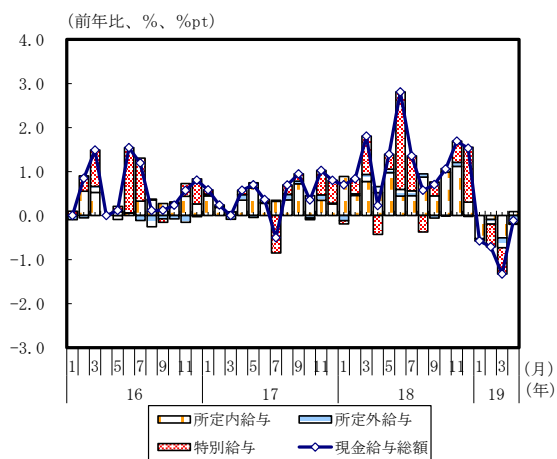
求職理由別完全失業者数



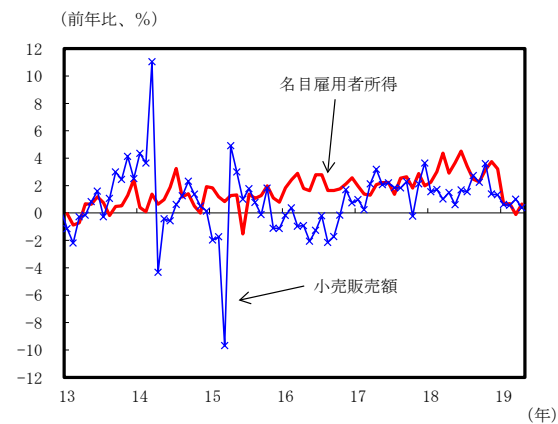
労働需給と賃金



現金給与と総額 要因分解

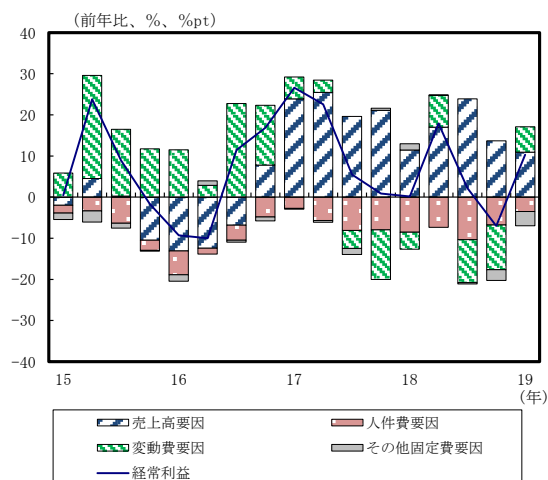


小売販売額と雇用者所得



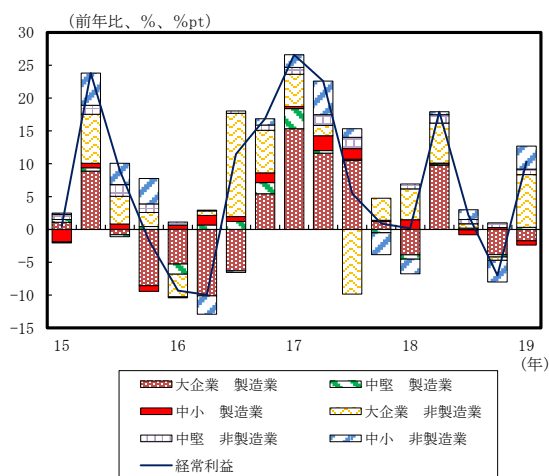
企業収益

経常利益の要因分解



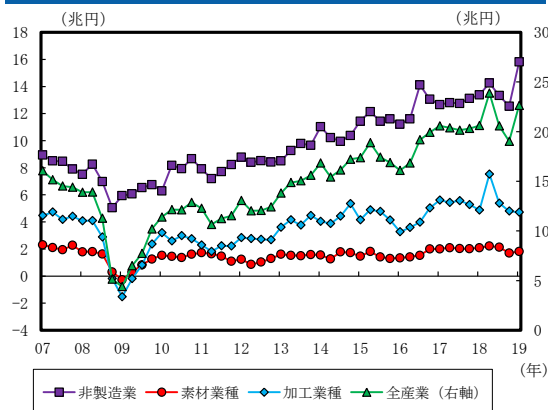
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



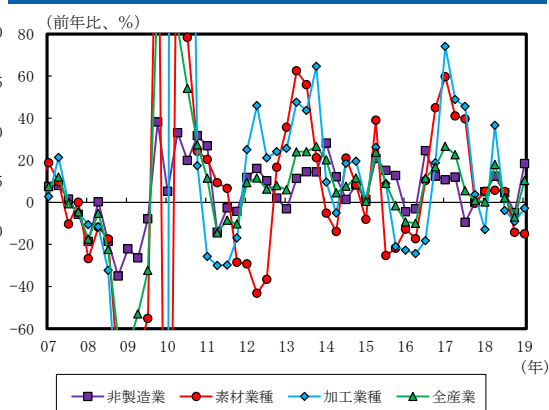
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(注2) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



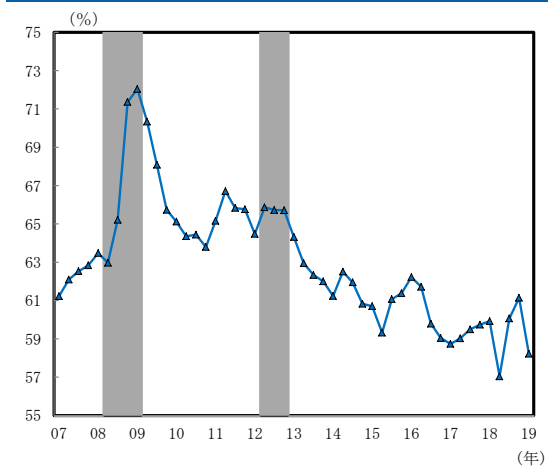
(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シャドウは景気後退期。
(注3) 損益分岐点比率＝固定費 / (1-変動費率) / 売上高 × 100
(注4) 固定費＝支払利息等＋人件費＋減価償却費
(注5) 変動費率＝(売上高-経常利益-固定費) / 売上高
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

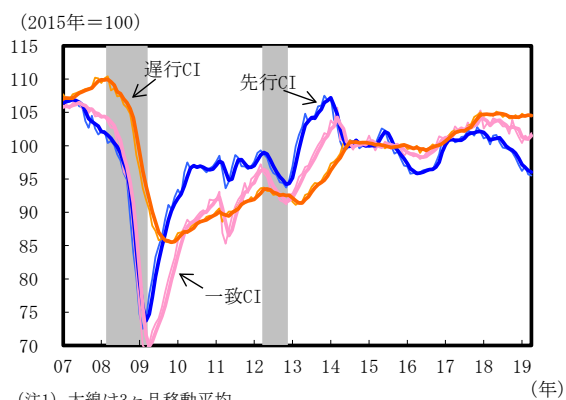
労働分配率の推移



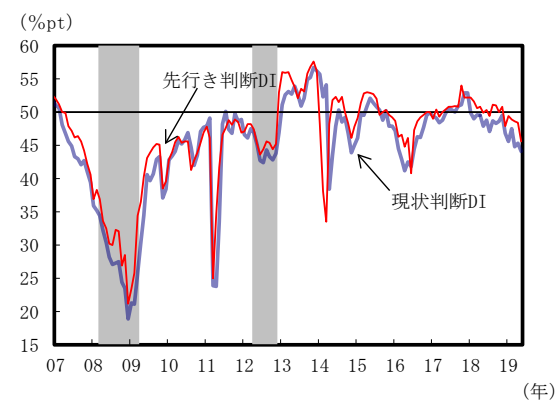
(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シャドウは景気後退期。
(注3) 労働分配率＝人件費 / (経常利益＋支払利息等＋人件費＋減価償却費) × 100
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

景気動向

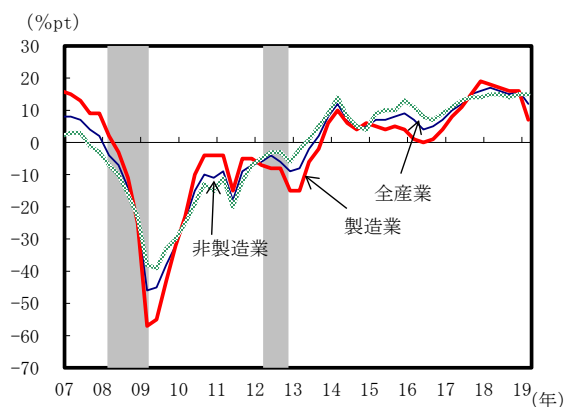
景気動向指数の推移



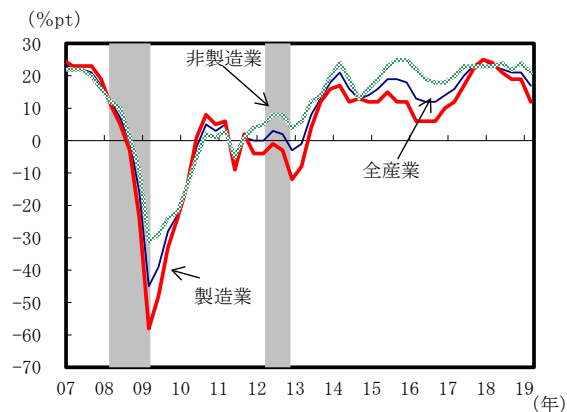
景気ウォッチャー調査



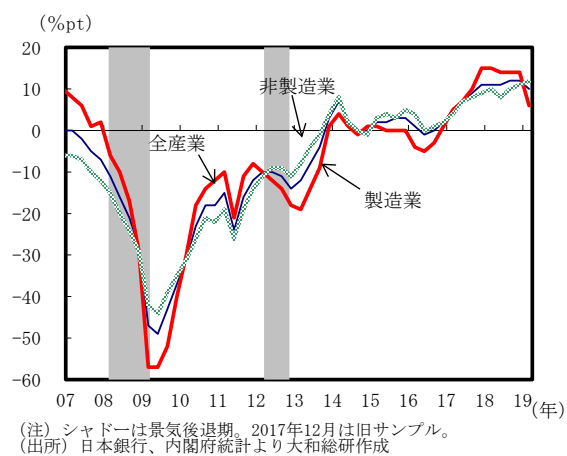
日銀短観 業況判断DI 全規模



日銀短観 業況判断DI 大企業

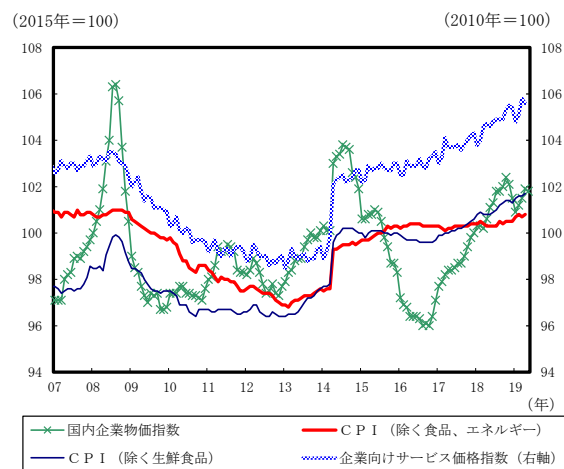


日銀短観 業況判断DI 中小企業



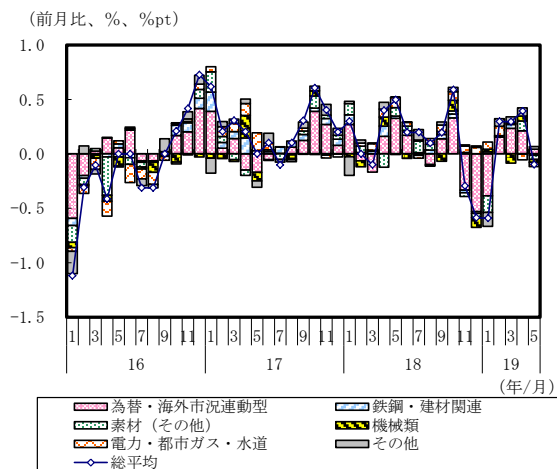
物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



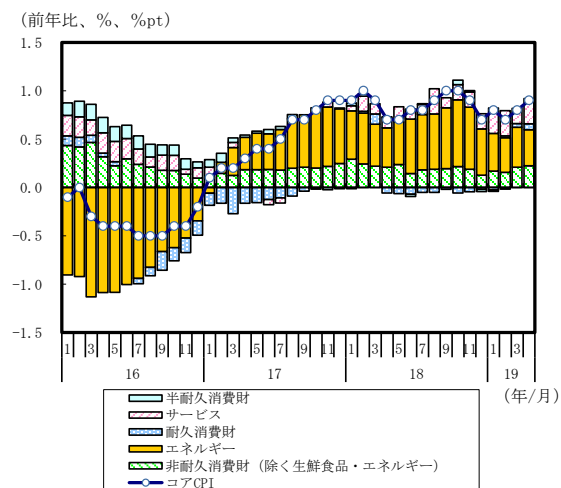
(注) CPIは季節調整値。
(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解



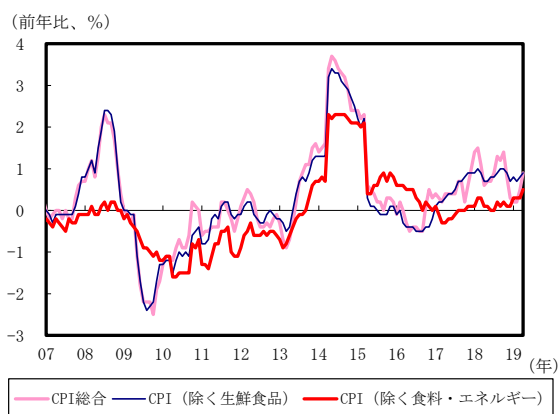
(注) 夏季電力料金調整後。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解



(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成